

# 「都道府県や県型保健所による子育て世代包括支援センターの機能強化支援のための研究」研究班シンポジウム

## 妊娠期からの切れ目のない支援 ～こども家庭センター設置に向けて～

子育て世代包括支援センターの全国市区町村設置率は92.1%と進んできていますが、利用者目線の効果的な支援を行うには都道府県および県型保健所のPDCA促進等の支援がさらに必要です。

また、令和6年4月から児童福祉法等の改正で、子育て世代包括支援センター及び市区町村こども家庭総合支援拠点が、子育て世代を包括的に支援するこども家庭センターとなります。子ども虐待死亡事例が減少しているフィンランドからエイヤ・パーヴィライネン教授（タンペレ大学）を講師に迎え、妊娠期から切れ目のない支援のためのポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチの連携を学び、地域で効果的な支援が展開されるようシンポジウムを開催します。

**日時** 令和4年10月14日（金）13時30分～16時30分

**会場** 新宿区立新宿文化センター小ホール  
東京都新宿区新宿6-14-1 会場詳細はこちら⇒



**申し込み** メールで、所属・職種・氏名をお知らせください。  
210名定員のところを先着100名程度で開催します。無料  
申込先：公益社団法人母子保健推進会議 [bosui@bosui.or.jp](mailto:bosui@bosui.or.jp)

### 内容

- ①これまでの研究報告及び都道府県および県型保健所の子育て世代包括支援センターへの支援に関する調査報告  
講師：公益社団法人母子保健推進会議会長 佐藤拓代（研究代表者）
- ②フィンランドにおける妊娠期からのポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチ  
講師：恵泉女学園大学人間社会学部 高橋睦子教授（分担研究者）
- ③フィンランドにおける子ども虐待予防の支援  
講師：フィンランド共和国タンペレ大学社会科学・保健科学学部  
エイヤ・パーヴィライネン教授（通訳付き）
- ④ディスカッション「新たな切れ目のない支援に向けて」  
研究班分担研究者：山梨大学教授山縣然太郎、  
あいち小児保健医療総合センター山崎嘉久、  
恵泉女学園大学教授高橋睦子、東邦大学  
教授福島富士子、国立保健医療科学院部長  
上原里程、関西医科大学教授上野昌江

